

Q2/2006

Manpower Employment Outlook Survey Japan

マンパワー・ジャパン株式会社
〒100-6190 東京都千代田区永田町 2-11-1
山王パークタワー 22F
Tel : (03) 3539-1491 Fax : (03) 3539-1495
www.manpower.co.jp

©2006, Manpower Inc. All rights reserved.



A Manpower Research Report



Q2/06

目次

日本の雇用予測	1
地域別比較	
業種別比較	
世界の雇用予測	10
国別比較	
北米	
アジア・パシフィック地域	
ヨーロッパ	
この調査について	16
マンパワーについて	17

日本の雇用予測

日本における2006年第2四半期(4~6月)の雇用予測調査は、各業界を代表する企業、892社の協力のもとに実施されました。調査結果は、「2006年4~6月において、貴社または貴機関の雇用計画は今期と比べてどのような変化がありますか?」という質問に対する回答に基づいています。

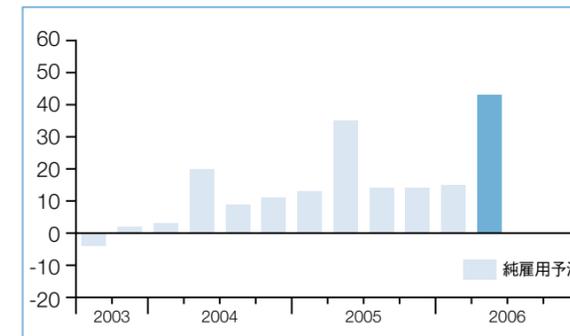
今期と比べて「増員する」と回答した企業は47%にのぼり、反対に「減員する」と回答した企業は4%に留まり、「変化なし」は47%と

なりました。その結果、純雇用予測*は前四半期から驚異的に増え、プラス43%と高い評価を示しました。これは、本調査を開始した2003年以来の最高値です。

全四半期との比較では28%増加、2005年同期からは8%増加しています。

*純雇用予測: 調査結果のうち、「増員する」と回答した企業数の割合(%)から、「減員する」と回答した企業数の割合(%)を引いた値。

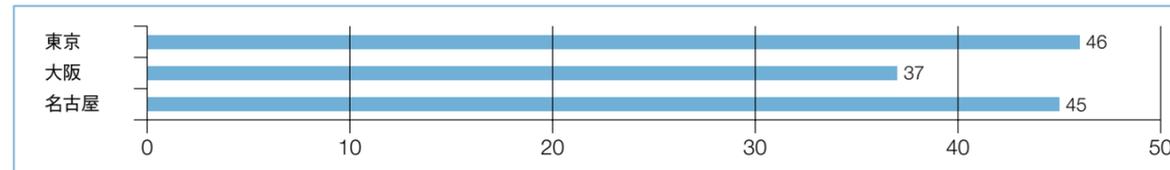
	増加	減少	変化なし	不明	純雇用予測
	%	%	%	%	%
2006年第2四半期	47	4	47	2	+43
2006年第1四半期	20	5	72	3	+15
2005年第4四半期	20	6	71	3	+14
2005年第3四半期	20	6	71	3	+14
2005年第2四半期	41	6	49	4	+35
2005年第1四半期	17	4	75	4	+13



Manpower Employment Outlook Survey Japan

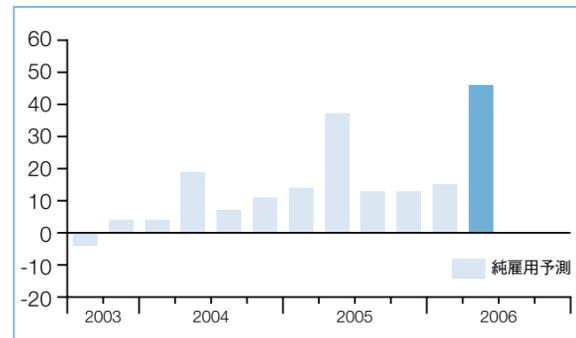
地域別比較

2006年第2四半期は3地域全てにおいて、過去最高レベルの純雇用予測を記録しました。前年同期からも順調に伸びています。



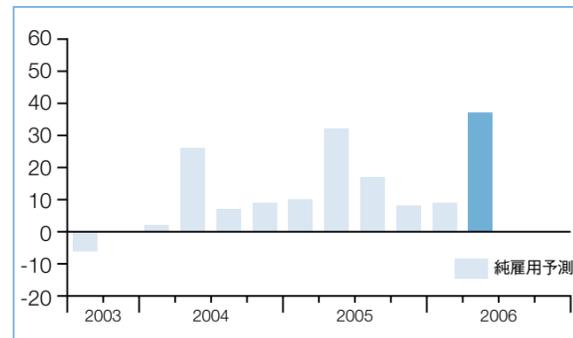
東京

東京の純雇用予測は+46%で、3地域の中では最高値となりました。前四半期と比べて31ポイント増加、前年同期と比べて9ポイント増加しています。



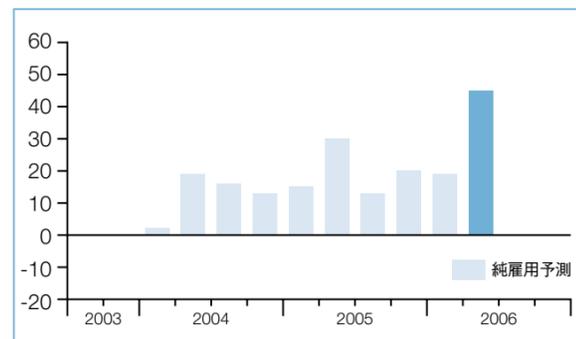
大阪

大阪の純雇用予測は+37%です。3地域の中では低い値ですが、確実に増加しています。前四半期と比べて28ポイント増加、前年同期と比べて5ポイント増加しています。



名古屋

名古屋の純雇用予測は+45%です。前四半期と比べて26ポイント増加、前年同期と比べて15ポイント増加しています。

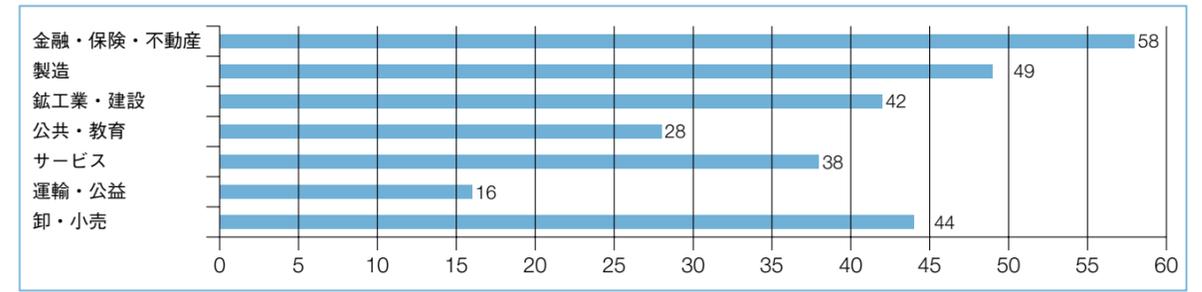


業種別比較

全ての業種において、雇用情勢が大変好調であることが予測されます。純雇用予測が最も高いのは金融・保険・不動産で+58%、

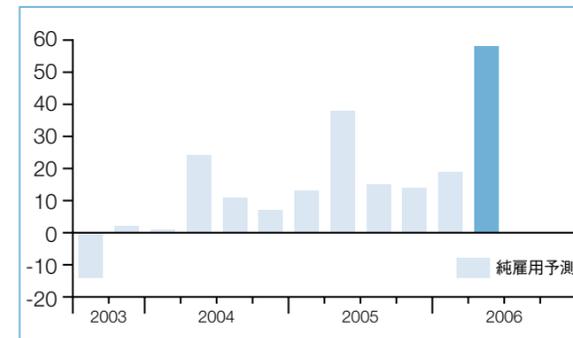
最も低いのは運輸・公益の+16%です。

7業種全てにおいて前四半期比で増加を示しています。また、前年同期比では、増減のなかった運輸・公益を除く6業種全てにおいて、それぞれ調査開始以来の最高値を記録しています。



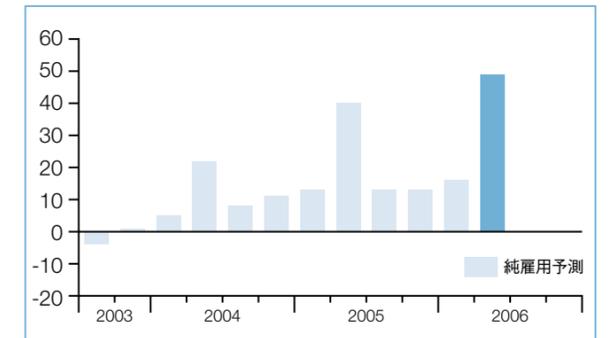
金融・保険・不動産

純雇用予測は+58%です。前四半期からは20ポイント増加、前年同期からは39ポイントも増加しています。前四半期比と前年同期比のどちらについても、全7業種中で最も大きい増加幅となりました。



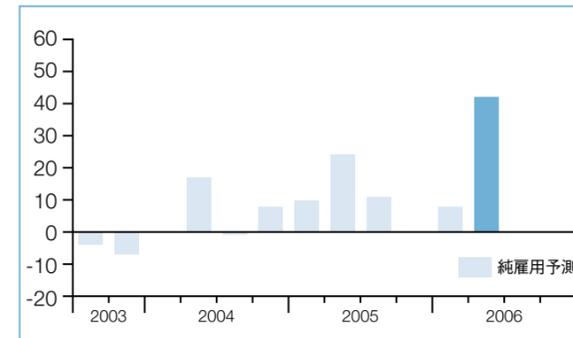
製造

純雇用予測は+49%です。前四半期からは34ポイント増加、前年同期から9ポイント増加しています。



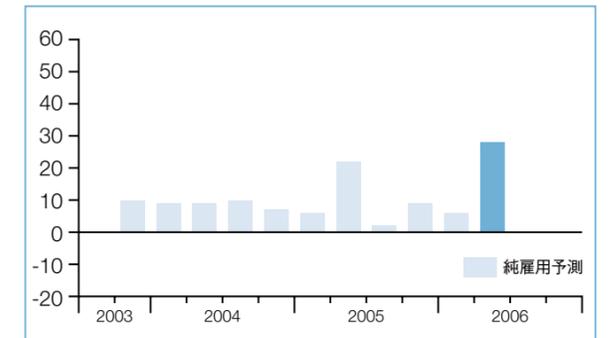
鉱工業・建設

純雇用予測は+42%です。前四半期からは34ポイント増加、前年同期から18ポイント増加しています。



公共・教育

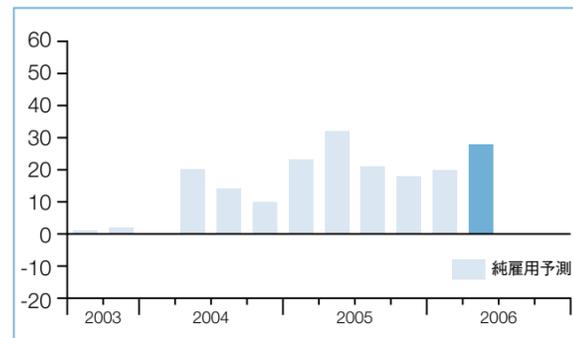
純雇用予測は+28%です。前四半期からは22ポイント増加、前年同期から6ポイント増加しています。



Manpower Employment Outlook Survey Japan

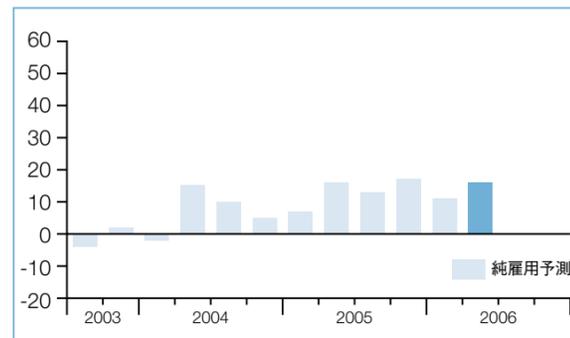
サービス

純雇用予測は、前四半期と比べて18ポイント増加の+38%です。前年同期から6ポイント増加しています。



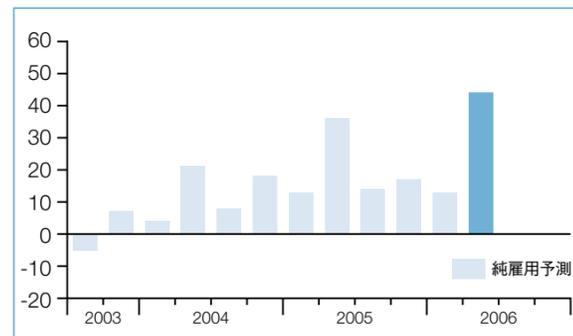
運輸・公益

純雇用予測は、前四半期と比べて5ポイント増加の+16%です。前年同期とは同値となっています。



卸・小売

純雇用予測は+44%です。前四半期からは31ポイント増加、前年同期から8ポイント増加しています。



世界の雇用予測

2006年第2四半期(4~6月)の世界の雇用予測は、24カ国・地域の47,000社以上の回答に基づいています。

国別比較

2006年第2四半期の純雇用予測は、24カ国・地域のうち23カ国でプラスを示しています。

前四半期比では、季節調整のされたイギリスを除く全ての国において数値は同値、または増加しています。

今回が初めての調査となったペルーでは、大変好調な次四半期の雇用予測がされています。ドイツでも調査を開始した2003年第3四半期以来、2番目に高い数値となっています。各国で比較した際、雇用情勢が特に好調なのは、日本、インド、台湾、ペルーで、雇用意

欲が特に低いのはイタリアです。イタリアは順雇用予測が唯一マイナスを示しました。

ヨーロッパの多くの国では、前四半期よりも順雇用予測は増加しており、中でもスペイン、ノルウェー、スウェーデンが高い数値となっています。

米国、カナダの季節調整済みの調査結果によると、2カ国の雇用情勢は引き続き好調で安定していると予測されます。

北米

北米	純雇用予測		2006年第2四半期	対前期比	対前年同期比
	2006年第1四半期	2006年第2四半期		2006年第2四半期	
	%	%	%	%	%
カナダ	2 (17) ¹	26 (18) ¹	24 (1) ¹	26 (18) ¹	0 (0) ¹
メキシコ	17	21	4	22	-1
ペルー	-	31	-	-	-
米国	13 (20) ¹	24 (21) ¹	11 (1) ¹	23 (21) ¹	1 (0) ¹

アジア・パシフィック

アジア・パシフィック地域	純雇用予測		2006年第2四半期	対前期比	対前年同期比
	2006年第1四半期	2006年第2四半期		2006年第2四半期	
	%	%	%	%	%
日本	20	20	0	21	-1
オーストラリア	12	21	9	28	-7
中国	16	25	9	19	6
香港	27	40	13	-	-
インド	15	43	28	35	8
ニュージーランド	24	26	2	30	-4
シンガポール	9	19	10	12	7
台湾	22	31	9	35	-4

ヨーロッパ

ヨーロッパ	純雇用予測		2006年第2四半期	対前期比	対前年同期比
	2006年第1四半期	2006年第2四半期		2006年第2四半期	
	%	%	%	%	%
オーストリア	-3	7	10	2	5
ベルギー	8	8	0	7	1
フランス	0	4	4	2	2
ドイツ	-4	5	9	-1	6
アイルランド	11	15	4	15	0
イタリア	-2	-1	1	3	-4
オランダ	3	7	4	-2	9
ノルウェー	11	16	5	19	-3
スペイン	8	17	9	10	7
スウェーデン	2	16	14	9	7
スイス	2	9	7	-	-
イギリス	9 (13) ¹	13 (11) ¹	4 (-2) ¹	15 (12) ¹	-2 (-1) ¹

注1. 米国、イギリス、カナダの括弧内の数値は季節調整済みのものです。

Manpower Employment Outlook Survey Japan

北米

北米の雇用予測は、米国・カナダ・メキシコ・ペルーの企業、21,000社以上の回答に基づいています。

4国を通して好調な雇用情勢が予測され、2006年第2四半期は全体的に前向きな見通しとなっています。

米国とカナダは、前年から引き続いて安定した数値(季節調整済み)となっています。同様にメキシコも、前年同期から大きな変化はなく、強い雇用意欲が予測されます。今回調査から参加したペルーは、大変高い数値を記録しています。

カナダ

メキシコ

米国

アジア・パシフィック地域

アジア・パシフィック地域の雇用予測は、約15,000社の回答に基づいています。

全ての地域において、2006年第2四半期の純雇用予測はプラスの結果となっています。オーストラリアを除く各国で、前四半期よりも増加しています。

日本は、調査対象となっている24カ国・地域の中で、最も高い純

雇用予測を示しています。第2四半期は採用時期と重なりますが、2004年、2005年と比べても順調に増加しています。日本以外では、特にインドと台湾において高い純雇用予測を示しています。

前年同期と比較して減少したのは、中国、台湾、ニュージーランド、オーストラリアの4カ国です。

日本

オーストラリア

中国

香港

インド

ニュージーランド

Manpower Employment Outlook Survey **Japan****シンガポール****台湾****ヨーロッパ**

ヨーロッパの雇用予測は、12カ国11,000社以上の回答に基づいています。

多くの国において、前四半期比、前年同期比ともに純雇用予測が増加しており、全体を通して前向きな雇用予測となっています。12カ国中、前四半期比では10カ国が増加、前年同期比では7カ国が増加しています。

また、ドイツ、オランダ、スペイン、スイスの4カ国では、これまでの調

査の中で最も高い純雇用予測を記録しました。

ヨーロッパの各国を通して、特に高い数値を示したのはスペイン、ノルウェー、スウェーデン、アイルランドです。イタリアでは再び低い数値となり、雇用意欲は低い予測となっています。ドイツは、マイナスから再びプラスに転じました。これは調査を開始した2003年第3四半期以来、2度目のプラスです。イギリスは、前四半期比、前年同期比で、ともにわずかに減少しています。

オーストラリア**ベルギー****フランス****ドイツ****アイルランド****イタリア**

Manpower Employment Outlook Survey **Japan**

オランダ

ノルウェー

スペイン

スウェーデン

スイス

イギリス

Manpower Employment Outlook Survey Japan

この調査について

マンパワー雇用予測調査は、雇用主が次の四半期に従業員の増減をどのように予定しているのかを調べるために、四半期ごとに実施されています。この調査は40年以上にわたって続けられており、世界で最も信頼されている雇用予測調査の1つです。マンパワー雇用予測調査には下記のような特徴があります。

独自性:規模、範囲、歴史、そして焦点を明確に絞っているという点で、他に類を見ない調査です。

事前調査:他の調査・研究が過去のデータを伝えるものであるのに対し、マンパワー雇用予測調査は世界規模で雇用主に次の四半期の雇用の見通しを尋ねる、唯一の事前調査です。

明確な焦点:過去40年以上にわたり、この調査はたった1つの質問から導き出された情報を提供してきました。

独立性:この調査は、調査対象国において各業界を代表する企業を対象として行われています。

層の厚い調査:この調査は世界24カ国・地域、47,000社以上の公共、及び民間組織から得た回答に基づいています。これにより産業部門と地域の状況を総合して、より詳細な情報を提供しています。

信頼性

マンパワー雇用予測調査は、マーケットリサーチ分野における最高基準に従った、評価の高い手法を用いて実施されています。現在24の国と地域で調査を行うため、マンパワーのマーケティング部門とグループ会社のライト・マネジメント・コンサルタンツの調査・分析部門を中心にリサーチチームが結成されています。また本調査は、参加各国の経済の動きを個々に捉えられるように構成されています。調査国、地域、及び世界レベルでのデータ全体に関して、誤差の範囲は±3.9%以内となっています。

調査項目

この調査に参加して頂いた世界中のすべての企業から、「2006年4～6月において、貴社または貴機関の雇用計画は今期と比べてどのような変化がありますか?」という質問に対する回答を頂いています。

純雇用予測

調査結果のうち、「増員する」と回答した企業数の割合(%)から、「減員する」と回答した企業数の割合(%)を引いた値が、「純雇用予測」となります。

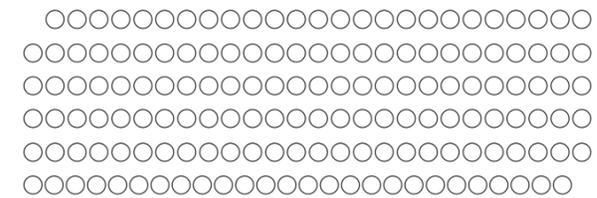
季節調整

米国、イギリス、カナダに関しては、調査データをより厳密に解釈するために季節調整を実施しています。この調整により、通常毎年同時期に発生する雇用変動の影響を受けずにデータを分析でき、その特徴を長期的に、より明確に示すことが可能となります。マンパワーではデータを更に蓄積し、いずれ他の国においてもこの調整を行う予定です。

マンパワー雇用予測調査の歴史

- 1962 マンパワー雇用予測調査を米国とカナダで開始。
- 1966 マンパワーの英国法人が米国と同様の調査を開始。これは、米国と同じく事前調査という手法を取り入れたものとして、ヨーロッパ初となる。
- 1976 マンパワー雇用予測調査の調査方法を、マーケットリサーチ分野での新たな成果を取り入れて改良し、米国とカナダで実施。
- 2002 英国マンパワーが上記の調査方法を取り入れて実施。マンパワーのメキシコとアイルランドの法人がそれぞれの国で調査を開始。
- 2003 調査対象を世界18カ国・地域に拡大(オーストラリア、オーストリア、ベルギー、カナダ、フランス、ドイツ、香港、アイルランド、イタリア、日本、メキシコ、オランダ、ノルウェー、シンガポール、スペイン、スウェーデン、イギリス、米国)。
- 2004 ニュージーランド法人が調査に参加。
- 2005 中国、インド、スイス、台湾が調査に参加。
- 2006 ヘルパーが加わり、調査対象は世界24カ国に拡大。

マンパワー社のご紹介



マンパワー・ジャパンのご紹介

マンパワー・ジャパンは、マンパワー社の100%出資の日本法人として、1966年に設立された日本で最初の人材派遣会社です。国内の同業他社に先駆け、品質保証の国際規格ISO9001認証を全国的に取得し、また、プライバシーマークの認証も取得しています。マンパワー・ジャパンについての更に詳しい情報は、www.manpower.co.jpをご覧ください。